

1 章 企業の概要

1. 企業属性と経営状況

回答企業の業種をみたのが、図表Ⅱ—1—1である。「製造業」が最も多く（30.5%）、次いで、「卸売業、小売業」（19.1%）、「運輸業、郵便業」（12.6%）の順になっている。正社員数別には、「100人以下」では「その他サービス業」（37.3%）の割合が他と比べて高くなっている。

図表Ⅱ—1—1 回答企業の業種

（上段：件数，下段：%）【問1】

	調査数	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉業	複合サービス業	その他サービス業	その他	無回答	
全体	3105 100.0	3 0.1	235 7.6	948 30.5	19 0.6	152 4.9	392 12.6	592 19.1	43 1.4	56 1.8	70 2.3	76 2.4	55 1.8	11 0.4	22 0.7	9 0.3	374 12.0	2 0.1	46 1.5	
正社員数	100人以下	204 100.0	- -	7 3.4	33 16.2	- -	1 0.5	33 16.2	17 8.3	- -	5 2.5	8 3.9	11 5.4	1 0.5	5 2.5	3 1.5	76 37.3	1 0.5	3 1.5	
	101～300人	1861 100.0	3 0.2	139 7.5	609 32.7	15 0.8	90 4.8	241 13.0	352 18.9	17 0.9	35 1.9	40 2.1	42 2.3	32 1.7	8 0.4	11 0.6	4 0.2	192 10.3	1 0.1	30 1.6
	301～500人	525 100.0	- -	42 8.0	165 31.4	1 0.2	25 4.8	61 11.6	119 22.7	12 2.3	9 1.7	14 2.7	11 2.1	6 1.1	2 0.4	- -	- -	53 10.1	- -	4 0.8
	501～1000人	317 100.0	- -	28 8.8	83 26.2	2 0.6	27 8.5	31 9.8	72 22.7	5 1.6	6 1.9	9 2.8	11 3.5	3 0.9	- -	1 0.3	2 0.6	35 11.0	- -	2 0.6
	1001人以上	183 100.0	- -	18 9.8	55 30.1	1 0.5	9 4.9	25 13.7	29 15.8	9 4.9	6 3.3	2 1.1	4 2.2	2 1.1	1 0.5	3 1.6	- -	17 9.3	- -	2 1.1

回答企業の社員数と女性比率をみたのが、図表Ⅱ—1—2である。直接雇用する（非正社員も含む）「全社員」の数は、回答企業全体をみると、平均値が647.7名、中央値が300名となる。両者の差が大きいため、外れ値が平均値を引き上げている可能性がある。このため、同表の結果の記載では、中央値を紹介したい。業種別にみると、全体と比べて「金融業、保険業」（451.0名）と「宿泊業、飲食サービス業」（626.0名）で社員数が多くなっている。

直接雇用する（非正社員を含む）「60～64歳」の社員数は、回答企業全体では21.0名である。業種別にみると、全体と比べて「金融業、保険業」（32.0名）で多くなっている。

直接雇用する（非正社員を含む）「65歳以上」の社員数は、回答企業全体では8.0名である。

業種別にみると、全体と比べて「建設業」（20.0名）、「運輸業、郵便業」（21.0名）、「宿泊業、飲食サービス業」（30.0名）、「生活関連サービス、娯楽業」（18.0名）、「その他サービス業」（22.0名）で多くなっている。

全社員に占める女性比率は、回答企業全体の中央値は2割となっている。全体と比べると、「卸売業、小売業」（3割）と「金融業、保険業」（4割）、「不動産業、物品貨物業」（3割）、「宿泊業、飲食サービス業」（6割）、「生活関連サービス、娯楽業」（5割）、「その他サービス業」（3割）で多くなっている。また正社員数別では、「100人以下」において、女性比率が高くなっている（100人以下：4割）。

図表II-1-2 社員数と女性比率

（上段：件数，下段：名、割）【問2】

	全社員			60～64歳			65歳以上			女性比率			
	調査数	平均値(名)	中央値(名)	調査数	平均値(名)	中央値(名)	調査数	平均値(名)	中央値(名)	調査数	平均値(割)	中央値(割)	
全体	3095	647.7	300.0	3065	54.2	21.0	3063	42.3	8.0	3065	3.0	2.0	
業種	建設業	234	630.4	289.0	230	50.8	25.0	230	36.8	20.0	230	1.7	1.0
	製造業	947	496.6	279.0	936	35.3	18.0	936	12.3	5.0	937	2.7	2.0
	情報通信業	152	512.8	273.5	151	28.6	8.0	151	2.8	1.0	152	2.6	2.0
	運輸業、郵便業	392	555.0	280.0	388	50.0	29.0	388	41.3	21.0	387	1.9	1.0
	卸売業、小売業	592	776.1	343.5	587	70.4	18.0	587	40.6	7.0	587	3.9	3.0
	金融業、保険業	43	777.3	451.0	42	53.0	32.0	42	7.0	2.5	43	4.3	4.0
	不動産業、物品賃貸業	56	1024.1	351.5	56	91.1	18.5	55	111.6	7.0	43	3.6	3.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	70	384.0	268.5	69	31.9	19.0	70	18.1	7.5	70	2.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	76	2255.8	626.0	76	145.4	28.0	75	281.5	30.0	76	5.7	6.0
	生活関連サービス、 娯楽業	54	507.6	289.5	53	25.8	17.0	53	23.2	18.0	52	4.9	5.0
	その他サービス業	373	657.8	344.0	371	80.3	30.0	370	94.6	22.0	370	3.5	3.0
正社員数	100人以下	203	230.8	182.0	200	27.9	19.5	199	56.2	21.0	201	4.0	4.0
	101～300人	1859	321.5	241.0	1844	29.3	16.0	1845	25.2	7.0	1844	3.0	2.0
	301～500人	525	545.6	447.0	518	43.0	26.0	518	28.1	10.0	518	2.9	2.0
	501～1000人	317	1156.3	824.0	313	104.5	48.0	312	55.7	12.0	314	2.9	2.0
	1001人以上	183	3849.4	2164.0	182	282.9	116.5	181	220.8	30.0	181	3.2	2.0

注1：平均値と中央値は、無回答を除いた値である。以下、すべての図表で同じ。

正社員数をみたのが、図表Ⅱ－1－3である。回答企業全体では、「101～300人」が最も多い(59.9%)。業種別にみると、「金融業、保険業」では、全体と比べて「101～300人」の割合が低く(39.5%)、「301～500人」(27.9%)と「1,001～5,000人」(20.9%)が高くなっている。この業種では、相対的に正社員数が多い傾向がある。

図表Ⅱ－1－3 正社員数

(上段：件数,下段：%)【問3】

	調査数	20人以下	21人～30人	31～50人	51～100人	101～300人	301～500人	501～1,000人	1,001～5,000人	5,001人以上	無回答	
全体	3105	29	13	31	131	1861	525	317	168	15	15	
	100.0	0.9	0.4	1.0	4.2	59.9	16.9	10.2	5.4	0.5	0.5	
業種	建設業	235	1	-	1	5	139	42	28	15	3	1
		100.0	0.4	-	0.4	2.1	59.1	17.9	11.9	6.4	1.3	0.4
	製造業	948	1	2	6	24	609	165	83	50	5	3
		100.0	0.1	0.2	0.6	2.5	64.2	17.4	8.8	5.3	0.5	0.3
	情報通信業	152	-	-	-	1	90	25	27	8	1	-
		100.0	-	-	-	0.7	59.2	16.4	17.8	5.3	0.7	-
	運輸業、郵便業	392	2	1	2	28	241	61	31	23	2	1
		100.0	0.5	0.3	0.5	7.1	61.5	15.6	7.9	5.9	0.5	0.3
	卸売業、小売業	592	1	1	3	12	352	119	72	26	3	3
		100.0	0.2	0.2	0.5	2.0	59.5	20.1	12.2	4.4	0.5	0.5
金融業、保険業	43	-	-	-	-	17	12	5	9	-	-	
	100.0	-	-	-	-	39.5	27.9	11.6	20.9	-	-	
不動産業、物品賃貸業	56	-	-	-	-	35	9	6	6	-	-	
	100.0	-	-	-	-	62.5	16.1	10.7	10.7	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	70	1	-	2	2	40	14	9	2	-	-	
	100.0	1.4	-	2.9	2.9	57.1	20.0	12.9	2.9	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	76	-	-	2	6	42	11	11	3	1	-	
	100.0	-	-	2.6	7.9	55.3	14.5	14.5	3.9	1.3	-	
生活関連サービス、娯楽業	55	3	1	2	5	32	6	3	2	-	1	
	100.0	5.5	1.8	3.6	9.1	58.2	10.9	5.5	3.6	-	1.8	
その他サービス業	374	19	7	11	39	192	53	35	17	-	1	
	100.0	5.1	1.9	2.9	10.4	51.3	14.2	9.4	4.5	-	0.3	

正社員に占める「45歳以上59歳以下」の割合をみたのが、図表II-1-4である。回答企業全体では、「30%以上50%未満」が最も多い(49.4%)。その割合が、3割以上(「30%以上50%未満」と「50%以上70%未満」と「70%以上」の合計)の企業の割合は69.0%を占める。

業種別に「3割以上」の割合をみると、全体と比べて「建設業」(79.6%)と「運輸業、郵便業」(84.2%)、「金融業、保険業」(79.1%)で高くなっている。正社員数別には、「100人以下」では「3割以上」の割合がやや低くなっている(59.8%)。ただし、企業規模と線形の相関はみられない。

図表II-1-4 正社員に占める「45歳以上59歳以下」の割合

(上段：件数, 下段：%) 【問4】

	調査数	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	無回答	未満+30%以上50%未満+70%以上50%未満	
全体	3105	109	803	1535	511	95	52	69.0	
	100.0	3.5	25.9	49.4	16.5	3.1	1.7		
業種	建設業	235	2	42	146	38	3	4	
		100.0	0.9	17.9	62.1	16.2	1.3	1.7	79.6
	製造業	948	16	234	526	129	24	19	
		100.0	1.7	24.7	55.5	13.6	2.5	2.0	71.6
	情報通信業	152	15	61	54	19	2	1	
		100.0	9.9	40.1	35.5	12.5	1.3	0.7	49.3
	運輸業、郵便業	392	8	52	169	140	21	2	
		100.0	2.0	13.3	43.1	35.7	5.4	0.5	84.2
	卸売業、小売業	592	23	177	307	67	7	11	
		100.0	3.9	29.9	51.9	11.3	1.2	1.9	64.4
	金融業、保険業	43	-	9	22	8	4	-	
		100.0	-	20.9	51.2	18.6	9.3	-	79.1
	不動産業、物品賃貸業	56	2	21	27	2	3	1	
	100.0	3.6	37.5	48.2	3.6	5.4	1.8	57.2	
学術研究、専門・技術サービス業	70	3	20	29	15	3	-		
	100.0	4.3	28.6	41.4	21.4	4.3	-	67.1	
宿泊業、飲食サービス業	76	6	25	39	3	2	1		
	100.0	7.9	32.9	51.3	3.9	2.6	1.3	57.8	
生活関連サービス、娯楽業	55	4	23	16	9	1	2		
	100.0	7.3	41.8	29.1	16.4	1.8	3.6	47.3	
その他サービス業	374	23	103	155	66	21	6		
	100.0	6.1	27.5	41.4	17.6	5.6	1.6	64.6	
正社員数	100人以下	204	25	54	66	36	20	3	
		100.0	12.3	26.5	32.4	17.6	9.8	1.5	59.8
	101～300人	1861	55	498	923	313	54	18	
		100.0	3.0	26.8	49.6	16.8	2.9	1.0	69.3
	301～500人	525	9	133	278	80	12	13	
	100.0	1.7	25.3	53.0	15.2	2.3	2.5	70.5	
501～1000人	317	12	74	166	54	6	5		
	100.0	3.8	23.3	52.4	17.0	1.9	1.6	71.3	
1001人以上	183	8	43	95	28	3	6		
	100.0	4.4	23.5	51.9	15.3	1.6	3.3	68.8	

過去3年間の正社員数の変化をみたのが、図表Ⅱ-1-5である。回答企業全体では、「変わらない」が最も多い(24.0%)。次いで「やや増えた」(23.4%)、「増えた」(23.2%)の順になっている。増加した(「増えた」と「やや増えた」の合計)企業の割合は、46.6%を占める。

業種別に「増加した」企業の割合をみると、全体と比べて「建設業」(60.4%)と「情報通信業」(63.2%)、「金融業、保険業」(55.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(55.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(61.4%)で高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「増加した」企業の割合は低く、概ね企業規模が大きくなると該当割合が高くなる(「100人以下」:31.9%→「301～500人」と「1001人以上」:53.5%)。

図表Ⅱ-1-5 過去3年間の正社員数の変化

(上段:件数,下段:%)【問5】

	調査数	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた % + やや
全体	3105 100.0	721 23.2	726 23.4	746 24.0	565 18.2	335 10.8	12 0.4	46.6
業種								
建設業	235 100.0	63 26.8	79 33.6	47 20.0	31 13.2	15 6.4	-	60.4
製造業	948 100.0	200 21.1	208 21.9	246 25.9	199 21.0	93 9.8	2 0.2	43.0
情報通信業	152 100.0	51 33.6	45 29.6	32 21.1	17 11.2	7 4.6	-	63.2
運輸業、郵便業	392 100.0	66 16.8	77 19.6	103 26.3	76 19.4	70 17.9	-	36.4
卸売業、小売業	592 100.0	136 23.0	143 24.2	150 25.3	111 18.8	51 8.6	1 0.2	47.2
金融業、保険業	43 100.0	14 32.6	10 23.3	3 7.0	10 23.3	6 14.0	-	55.9
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	19 33.9	12 21.4	17 30.4	4 7.1	4 7.1	-	55.3
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	28 40.0	15 21.4	12 17.1	11 15.7	4 5.7	-	61.4
宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	14 18.4	9 11.8	12 15.8	19 25.0	22 28.9	-	30.2
生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	6 10.9	9 16.4	11 20.0	11 20.0	16 29.1	2 3.6	27.3
その他サービス業	374 100.0	93 24.9	91 24.3	91 24.3	59 15.8	38 10.2	2 0.5	49.2
正社員数								
100人以下	204 100.0	34 16.7	31 15.2	62 30.4	33 16.2	43 21.1	1 0.5	31.9
101～300人	1861 100.0	397 21.3	445 23.9	461 24.8	340 18.3	216 11.6	2 0.1	45.2
301～500人	525 100.0	147 28.0	134 25.5	118 22.5	89 17.0	35 6.7	2 0.4	53.5
501～1000人	317 100.0	94 29.7	65 20.5	64 20.2	69 21.8	25 7.9	-	50.2
1001人以上	183 100.0	48 26.2	50 27.3	37 20.2	33 18.0	15 8.2	-	53.5

回答企業の近年の経営状況をみたのが、図表Ⅱ-1-6である。回答企業全体では、「やや良い」が最も多い(34.7%)。次いで「やや悪い」(33.2%)、「良い」(18.7%)の順になっている。良好である(「良い」と「やや良い」の合計)企業の割合は、53.4%を占める。

業種別に「良好である」企業の割合をみると、全体と比べて「建設業」(70.2%)と「情報通信業」(73.7%)、「金融業、保険業」(79.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(69.6%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(71.4%)、「その他サービス業」(59.9%)で高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「良好である」企業の割合は低く、概ね企業規模が大きくなると該当割合が高くなる(「100人以下」：40.2%→「1001人以上」：59.0%)。

図表Ⅱ-1-6 近年の経営状況

(上段：件数, 下段：%) 【問6】

	調査数	良い	やや良い	やや悪い	悪い	無回答	良い+やや良い%		
全体	3105 100.0	580 18.7	1078 34.7	1030 33.2	395 12.7	22 0.7	53.4		
業種	建設業	235 100.0	78 33.2	87 37.0	60 25.5	7 3.0	3 1.3	70.2	
	製造業	948 100.0	161 17.0	324 34.2	352 37.1	106 11.2	5 0.5	51.2	
	情報通信業	152 100.0	41 27.0	71 46.7	34 22.4	4 2.6	2 1.3	73.7	
	運輸業、郵便業	392 100.0	34 8.7	109 27.8	145 37.0	103 26.3	1 0.3	36.5	
	卸売業、小売業	592 100.0	105 17.7	226 38.2	199 33.6	61 10.3	1 0.2	55.9	
	金融業、保険業	43 100.0	9 20.9	25 58.1	9 20.9	-	-	79.0	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	14 25.0	25 44.6	14 25.0	2 3.6	1 1.8	69.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	17 24.3	33 47.1	16 22.9	4 5.7	-	71.4	
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	4 5.3	3 3.9	24 31.6	45 59.2	-	9.2	
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	7 12.7	4 7.3	22 40.0	20 36.4	2 3.6	20.0	
	その他サービス業	374 100.0	85 22.7	139 37.2	115 30.7	33 8.8	2 0.5	59.9	
	正社員数	100人以下	204 100.0	29 14.2	53 26.0	66 32.4	53 26.0	3 1.5	40.2
		101～300人	1861 100.0	314 16.9	682 36.6	625 33.6	234 12.6	6 0.3	53.5
301～500人		525 100.0	125 23.8	175 33.3	170 32.4	52 9.9	3 0.6	57.1	
501～1000人		317 100.0	64 20.2	105 33.1	108 34.1	37 11.7	3 0.9	53.3	
1001人以上		183 100.0	48 26.2	60 32.8	57 31.1	17 9.3	1 0.5	59.0	

コロナ禍による社員の増減への影響をみたのが、図表Ⅱ－1－7である。回答企業全体では、「変わらない」が最も多い（62.0%）。次いで「社員数は、やや減った」（13.0%）、「社員数は、やや増えた」（9.9%）の順になっている。減少した（「社員数は減った」と「社員数は、やや減った」の合計）企業の割合は、22.0%を占める。

業種別に「減少した」企業の割合をみると、全体と比べて「運輸業、郵便業」（33.7%）と「宿泊業、飲食サービス業」（67.1%）、「生活関連サービス、娯楽業」（54.5%）で高くなっている。正社員数別には、「100人以下」では全体と比べて「減少した」企業の割合は高い（36.2%）。ただし、企業規模と線形の相関はない。

図表Ⅱ－1－7 コロナ禍の影響

（上段：件数，下段：%）【問7】

	調査数	社員数は増えた	社員数は、やや増えた	変わらない	社員数は、やや減った	社員数は減った	無回答	社員数は減った＋社員数は、やや減った％		
全体	3105 100.0	181 5.8	307 9.9	1924 62.0	404 13.0	281 9.0	8 0.3	22.0		
業種	建設業	235 100.0	17 7.2	25 10.6	173 73.6	16 6.8	2 0.9	7.7		
	製造業	948 100.0	51 5.4	77 8.1	614 64.8	125 13.2	79 8.3	2 0.2	21.5	
	情報通信業	152 100.0	16 10.5	22 14.5	105 69.1	6 3.9	3 2.0	- -	5.9	
	運輸業、郵便業	392 100.0	16 4.1	39 9.9	205 52.3	67 17.1	65 16.6	- -	33.7	
	卸売業、小売業	592 100.0	35 5.9	69 11.7	385 65.0	66 11.1	37 6.3	- -	17.4	
	金融業、保険業	43 100.0	3 7.0	6 14.0	32 74.4	1 2.3	1 2.3	- -	4.6	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	5 8.9	7 12.5	35 62.5	5 8.9	4 7.1	- -	16.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	5 7.1	7 10.0	46 65.7	9 12.9	3 4.3	- -	17.2	
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	1 1.3	4 5.3	19 25.0	17 22.4	34 44.7	1 1.3	67.1	
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	2 3.6	3 5.5	19 34.5	13 23.6	17 30.9	1 1.8	54.5	
	その他サービス業	374 100.0	19 5.1	41 11.0	215 57.5	64 17.1	34 9.1	1 0.3	26.2	
	正社員数	100人以下	204 100.0	12 5.9	11 5.4	104 51.0	38 18.6	36 17.6	3 1.5	36.2
		101～300人	1861 100.0	102 5.5	196 10.5	1149 61.7	233 12.5	178 9.6	3 0.2	22.1
301～500人		525 100.0	30 5.7	61 11.6	341 65.0	59 11.2	32 6.1	2 0.4	17.3	
501～1000人		317 100.0	24 7.6	31 9.8	197 62.1	42 13.2	23 7.3	- -	20.5	
1001人以上		183 100.0	13 7.1	8 4.4	121 66.1	30 16.4	11 6.0	- -	22.4	

2. 人材活用における取り組み課題

「正社員と非正社員間の不合理な待遇差の解消」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ-1-8である。回答企業全体では、「ややあてはまる」が最も多い(38.3%)。次いで「あまりあてはまらない」(22.9%)、「あてはまる」(19.4%)の順になっている。対応する(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)企業の割合は、57.7%を占める。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて「情報通信業」(46.7%)と「金融業、保険業」(51.2%)、「不動産業、物品賃貸業」(51.8%)、「生活関連サービス、娯楽業」(50.9%)で低くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「対応する」企業の割合は低く、企業規模が大きくなると該当割合は高くなる(「100人以下」：49.5%→「1001人以上」：68.3%)。

図表Ⅱ-1-8 積極的な取り組み課題 (a) 正社員と非正社員間の不合理な待遇差の解消

(上段：件数, 下段：%) 【問8 (a)】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	ないあてはまらない	無回答	+あてはまる ややあてはまる	
全体	3105 100.0	601 19.4	1188 38.3	712 22.9	573 18.5	31 1.0	57.7	
業種	建設業	235 100.0	46 19.6	82 34.9	55 23.4	48 20.4	4 1.7	54.5
	製造業	948 100.0	209 22.0	377 39.8	190 20.0	163 17.2	9 0.9	61.8
	情報通信業	152 100.0	27 17.8	44 28.9	37 24.3	41 27.0	3 2.0	46.7
	運輸業、郵便業	392 100.0	76 19.4	151 38.5	76 19.4	87 22.2	2 0.5	57.9
	卸売業、小売業	592 100.0	103 17.4	233 39.4	164 27.7	88 14.9	4 0.7	56.8
	金融業、保険業	43 100.0	6 14.0	16 37.2	9 20.9	12 27.9	- -	51.2
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	10 17.9	19 33.9	16 28.6	10 17.9	1 1.8	51.8
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	14 20.0	23 32.9	17 24.3	16 22.9	- -	52.9
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	14 18.4	33 43.4	15 19.7	13 17.1	1 1.3	61.8
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	6 10.9	22 40.0	16 29.1	8 14.5	3 5.5	50.9
	その他サービス業	374 100.0	73 19.5	148 39.6	85 22.7	65 17.4	3 0.8	59.1
	正社員数	100人以下	204 100.0	27 13.2	74 36.3	45 22.1	50 24.5	8 3.9
101～300人		1861 100.0	342 18.4	703 37.8	419 22.5	385 20.7	12 0.6	56.2
301～500人		525 100.0	106 20.2	206 39.2	129 24.6	80 15.2	4 0.8	59.4
501～1000人		317 100.0	65 20.5	133 42.0	72 22.7	42 13.2	5 1.6	62.5
1001人以上		183 100.0	59 32.2	66 36.1	41 22.4	15 8.2	2 1.1	68.3

「正社員を対象とした、役割・職務基準の格付け（等級）・賃金制度の導入・強化」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ－1－9である。回答企業全体では、「ややあてはまる」が最も多い（41.3%）。次いで「あてはまる」（27.1%）の順になっている。対応する（「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計）企業の割合は、68.4%を占める。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて「卸売業、小売業」（75.2%）と「金融業、保険業」（79.1%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（82.9%）で高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「対応する」企業の割合は低く、企業規模が大きくなると該当割合は高くなる（「100人以下」：53.4%→「1001人以上」：80.4%）。

図表Ⅱ－1－9 積極的な取り組み課題（b）仕事基準の格付け・賃金制度の導入・強化

（上段：件数，下段：%）【問8（b）】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる＋ややあてはまるの割合%	
全体	3105	842	1283	565	387	28	68.4	
	100.0	27.1	41.3	18.2	12.5	0.9		
業種	建設業	235	71	91	38	33	2	68.9
		100.0	30.2	38.7	16.2	14.0	0.9	
	製造業	948	265	379	174	120	10	68.0
		100.0	28.0	40.0	18.4	12.7	1.1	
	情報通信業	152	53	55	26	17	1	71.1
		100.0	34.9	36.2	17.1	11.2	0.7	
	運輸業、郵便業	392	71	150	96	71	4	56.4
		100.0	18.1	38.3	24.5	18.1	1.0	
	卸売業、小売業	592	183	262	94	49	4	75.2
		100.0	30.9	44.3	15.9	8.3	0.7	
	金融業、保険業	43	10	24	4	5	-	79.1
		100.0	23.3	55.8	9.3	11.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	56	20	19	9	8	-	69.6
	100.0	35.7	33.9	16.1	14.3	-		
学術研究、専門・技術サービス業	70	24	34	5	7	-	82.9	
	100.0	34.3	48.6	7.1	10.0	-		
宿泊業、飲食サービス業	76	20	30	16	10	-	65.8	
	100.0	26.3	39.5	21.1	13.2	-		
生活関連サービス、娯楽業	55	8	29	11	5	2	67.2	
	100.0	14.5	52.7	20.0	9.1	3.6		
その他サービス業	374	84	161	73	52	4	65.5	
	100.0	22.5	43.0	19.5	13.9	1.1		
正社員数	100人以下	204	27	82	52	37	6	53.4
		100.0	13.2	40.2	25.5	18.1	2.9	
	101～300人	1861	492	767	345	245	12	67.6
		100.0	26.4	41.2	18.5	13.2	0.6	
	301～500人	525	143	222	92	61	7	69.5
	100.0	27.2	42.3	17.5	11.6	1.3		
501～1000人	317	107	132	42	33	3	75.4	
	100.0	33.8	41.6	13.2	10.4	0.9		
1001人以上	183	70	77	26	10	-	80.4	
	100.0	38.3	42.1	14.2	5.5	-		

「中高年の副業・開業の支援」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ-1-10である。回答企業全体では、「あてはまらない」が最も多い(78.2%)。対応する(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)企業の割合は5.8%である。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて、「生活関連サービス、娯楽業」(10.9%)でやや高くなっている。正社員数別には、「1001人以上」では「対応する」企業の割合はやや高い(13.1%)。ただし、企業規模と線形な相関はない。

図表Ⅱ-1-10 積極的な取り組み課題(c) 中高年の副業・開業の支援

(上段：件数, 下段：%) 【問8(c)】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる+ややあてはまる%	
全体	3105 100.0	38 1.2	142 4.6	464 14.9	2429 78.2	32 1.0	5.8	
業種	建設業	235 100.0	2 0.9	7 3.0	31 13.2	193 82.1	2 0.9	3.9
	製造業	948 100.0	12 1.3	46 4.9	125 13.2	753 79.4	12 1.3	6.2
	情報通信業	152 100.0	2 1.3	7 4.6	28 18.4	111 73.0	4 2.6	5.9
	運輸業、郵便業	392 100.0	2 0.5	18 4.6	62 15.8	309 78.8	1 0.3	5.1
	卸売業、小売業	592 100.0	4 0.7	20 3.4	85 14.4	479 80.9	4 0.7	4.1
	金融業、保険業	43 100.0	- -	3 7.0	2 4.7	38 88.4	- -	7.0
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	2 3.6	2 3.6	7 12.5	43 76.8	2 3.6	7.2
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	- -	3 4.3	14 20.0	53 75.7	- -	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	4 5.3	1 1.3	15 19.7	56 73.7	- -	6.6
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	1 1.8	5 9.1	11 20.0	35 63.6	3 5.5	10.9
	その他サービス業	374 100.0	8 2.1	15 4.0	65 17.4	283 75.7	3 0.8	6.1
正社員数	100人以下	204 100.0	1 0.5	16 7.8	36 17.6	145 71.1	6 2.9	8.3
	101～300人	1861 100.0	16 0.9	69 3.7	273 14.7	1491 80.1	12 0.6	4.6
	301～500人	525 100.0	7 1.3	23 4.4	79 15.0	409 77.9	7 1.3	5.7
	501～1000人	317 100.0	7 2.2	17 5.4	44 13.9	243 76.7	6 1.9	7.6
	1001人以上	183 100.0	7 3.8	17 9.3	30 16.4	128 69.9	1 0.5	13.1

「中高年の出向・転籍の強化」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ-1-11である。回答企業全体では、「あてはまらない」が最も多い(74.8%)。対応する(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)企業の割合は6.0%である。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて、「金融業、保険業」(18.6%)でやや高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「対応する」企業の割合は低く、概ね企業規模が大きくなると該当割合は高くなる(「100人以下」：3.0%→「1001人以上」：10.9%)。

図表Ⅱ-1-11 積極的な取り組み課題 (d) 中高年の出向・転籍の強化

(上段：件数, 下段：%) 【問8 (d)】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる+ややあてはまる%	
全体	3105 100.0	18 0.6	167 5.4	565 18.2	2322 74.8	33 1.1	6.0	
業種	建設業	235 100.0	2 0.9	14 6.0	45 19.1	172 73.2	2 0.9	6.9
	製造業	948 100.0	3 0.3	42 4.4	156 16.5	734 77.4	13 1.4	4.7
	情報通信業	152 100.0	- -	11 7.2	30 19.7	107 70.4	4 2.6	7.2
	運輸業、郵便業	392 100.0	- -	20 5.1	69 17.6	302 77.0	1 0.3	5.1
	卸売業、小売業	592 100.0	5 0.8	35 5.9	107 18.1	441 74.5	4 0.7	6.7
	金融業、保険業	43 100.0	1 2.3	7 16.3	6 14.0	29 67.4	- -	18.6
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	1 1.8	3 5.4	13 23.2	37 66.1	2 3.6	7.2
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	- -	5 7.1	13 18.6	52 74.3	- -	7.1
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	1 1.3	3 3.9	18 23.7	54 71.1	- -	5.2
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	2 3.6	4 7.3	13 23.6	34 61.8	2 3.6	10.9
	その他サービス業	374 100.0	3 0.8	12 3.2	69 18.4	286 76.5	4 1.1	4.0
正社員数	100人以下	204 100.0	1 0.5	5 2.5	38 18.6	154 75.5	6 2.9	3.0
	101～300人	1861 100.0	9 0.5	96 5.2	298 16.0	1446 77.7	12 0.6	5.7
	301～500人	525 100.0	5 1.0	24 4.6	96 18.3	392 74.7	8 1.5	5.6
	501～1000人	317 100.0	2 0.6	23 7.3	69 21.8	217 68.5	6 1.9	7.9
	1001人以上	183 100.0	1 0.5	19 10.4	62 33.9	100 54.6	1 0.5	10.9

「中高年への能力開発投資の強化」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ-1-12である。回答企業全体では、「あてはまらない」が最も多い(48.4%)。対応する(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)企業の割合は16.3%である。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて、「情報通信業」(28.9%)と「金融業、保険業」(27.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(21.5%)でやや高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「対応する」企業の割合は低く、概ね企業規模が大きくなると該当割合は高くなる(「100人以下」：14.7%→「1001人以上」：30.0%)。

図表Ⅱ-1-12 積極的な取り組み課題(e) 中高年への能力開発投資の強化

(上段：件数，下段：%)【問8(e)】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる+ややあてはまる%	
全体	3105 100.0	56 1.8	451 14.5	1055 34.0	1504 48.4	39 1.3	16.3	
業種	建設業	235 100.0	4 1.7	35 14.9	81 34.5	113 48.1	2 0.9	16.6
	製造業	948 100.0	19 2.0	129 13.6	330 34.8	456 48.1	14 1.5	15.6
	情報通信業	152 100.0	4 2.6	40 26.3	34 22.4	70 46.1	4 2.6	28.9
	運輸業、郵便業	392 100.0	3 0.8	48 12.2	126 32.1	213 54.3	2 0.5	13.0
	卸売業、小売業	592 100.0	12 2.0	75 12.7	206 34.8	293 49.5	6 1.0	14.7
	金融業、保険業	43 100.0	1 2.3	11 25.6	11 25.6	20 46.5	-	27.9
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	2 3.6	10 17.9	13 23.2	29 51.8	2 3.6	21.5
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	-	13 18.6	21 30.0	36 51.4	-	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	-	7 9.2	27 35.5	42 55.3	-	9.2
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	1 1.8	4 7.3	23 41.8	23 41.8	4 7.3	9.1
	その他サービス業	374 100.0	6 1.6	62 16.6	141 37.7	161 43.0	4 1.1	18.2
	正社員数	100人以下	204 100.0	1 0.5	29 14.2	62 30.4	106 52.0	6 2.9
101～300人		1861 100.0	33 1.8	251 13.5	637 34.2	926 49.8	14 0.8	15.3
301～500人		525 100.0	7 1.3	72 13.7	172 32.8	264 50.3	10 1.9	15.0
501～1000人		317 100.0	4 1.3	53 16.7	109 34.4	144 45.4	7 2.2	18.0
1001人以上		183 100.0	11 6.0	44 24.0	69 37.7	57 31.1	2 1.1	30.0

「高齢者の短時間・短日数勤務の強化」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ-1-13である。回答企業全体では、「あてはまらない」が最も多い(43.3%)。対応する(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)企業の割合は24.9%である。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて、「運輸業、郵便業」(38.0%)でやや高くなっている。正社員数別には、企業規模による大きな差はみられない。

図表Ⅱ-1-13 積極的な取り組み課題 (f) 高齢者の短時間・短日数勤務の強化

(上段：件数, 下段：%) 【問8 (f)】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	ない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる+ややあてはまる%
全体	3105 100.0	116 3.7	658 21.2	948 30.5	1345 43.3	38 1.2	24.9	
業種	建設業	235 100.0	5 2.1	44 18.7	71 30.2	113 48.1	2 0.9	20.8
	製造業	948 100.0	38 4.0	187 19.7	305 32.2	405 42.7	13 1.4	23.7
	情報通信業	152 100.0	3 2.0	22 14.5	36 23.7	88 57.9	3 2.0	16.5
	運輸業、郵便業	392 100.0	24 6.1	125 31.9	112 28.6	130 33.2	1 0.3	38.0
	卸売業、小売業	592 100.0	14 2.4	117 19.8	192 32.4	261 44.1	8 1.4	22.2
	金融業、保険業	43 100.0	1 2.3	8 18.6	11 25.6	23 53.5	-	20.9
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	2 3.6	7 12.5	19 33.9	26 46.4	2 3.6	16.1
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	2 2.9	11 15.7	23 32.9	34 48.6	-	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	3 3.9	17 22.4	23 30.3	33 43.4	-	26.3
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	2 3.6	9 16.4	18 32.7	23 41.8	3 5.5	20.0
	その他サービス業	374 100.0	20 5.3	91 24.3	104 27.8	154 41.2	5 1.3	29.6
正社員数	100人以下	204 100.0	13 6.4	46 22.5	52 25.5	87 42.6	6 2.9	28.9
	101～300人	1861 100.0	65 3.5	413 22.2	568 30.5	801 43.0	14 0.8	25.7
	301～500人	525 100.0	17 3.2	103 19.6	162 30.9	236 45.0	7 1.3	22.8
	501～1000人	317 100.0	15 4.7	53 16.7	99 31.2	142 44.8	8 2.5	21.4
	1001人以上	183 100.0	6 3.3	39 21.3	62 33.9	73 39.9	3 1.6	24.6

「社員の健康増進（心と体）」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ-1-14である。回答企業全体では、「ややあてはまる」が最も多い（50.5%）。対応する（「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計）企業の割合は84.4%である。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて、特に「情報通信業」（91.4%）と「金融業、保険業」（90.7%）で高くなっている。正社員数別には、「100人以下」で該当割合がやや低い（75.0%）。

図表Ⅱ-1-14 積極的な取り組み課題（g）社員の健康増進（心と体）

（上段：件数，下段：%）【問8（g）】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる+やや		
全体	3105	1053	1568	330	131	23	84.4		
	100.0	33.9	50.5	10.6	4.2	0.7			
業種	建設業	235	98	102	24	9	2	85.1	
		100.0	41.7	43.4	10.2	3.8	0.9		
	製造業	948	294	494	114	38	8	83.1	
		100.0	31.0	52.1	12.0	4.0	0.8		
	情報通信業	152	76	63	7	3	3	91.4	
		100.0	50.0	41.4	4.6	2.0	2.0		
	運輸業、郵便業	392	131	202	45	14	-	84.9	
		100.0	33.4	51.5	11.5	3.6	-		
	卸売業、小売業	592	206	309	51	24	2	87.0	
		100.0	34.8	52.2	8.6	4.1	0.3		
	金融業、保険業	43	16	23	4	-	-	90.7	
		100.0	37.2	53.5	9.3	-	-		
業種	不動産業、物品賃貸業	56	14	29	11	2	-	76.8	
		100.0	25.0	51.8	19.6	3.6	-		
	学術研究、専門・技術サービス業	70	28	31	9	2	-	84.3	
		100.0	40.0	44.3	12.9	2.9	-		
	宿泊業、飲食サービス業	76	24	37	10	5	-	80.3	
		100.0	31.6	48.7	13.2	6.6	-		
業種	生活関連サービス、娯楽業	55	9	30	8	6	2	70.9	
		100.0	16.4	54.5	14.5	10.9	3.6		
	その他サービス業	374	126	193	34	17	4	85.3	
		100.0	33.7	51.6	9.1	4.5	1.1		
	正社員数	100人以下	204	37	116	28	18	5	75.0
			100.0	18.1	56.9	13.7	8.8	2.5	
101～300人		1861	629	936	206	81	9	84.1	
		100.0	33.8	50.3	11.1	4.4	0.5		
301～500人		525	180	271	53	16	5	85.9	
		100.0	34.3	51.6	10.1	3.0	1.0		
正社員数	501～1000人	317	123	154	25	13	2	87.4	
		100.0	38.8	48.6	7.9	4.1	0.6		
	1001人以上	183	80	82	16	3	2	88.5	
	100.0	43.7	44.8	8.7	1.6	1.1			

「機械・AI化による作業環境改善」に、回答企業が積極的に取り組んでいるかどうかをみたのが、図表Ⅱ-1-15である。回答企業全体では、「ややあてはまる」が最も多い(41.8%)。対応する(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)企業の割合は55.5%である。

業種別に「対応する」企業の割合をみると、全体と比べて、「建設業」(63.4%)と「製造業」(61.0%)、「金融業、保険業」(79.1%)、「不動産業、物品賃貸業」(62.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(65.7%)で高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「対応する」企業の割合は低く、企業規模が大きくなると該当割合は高くなる(「100人以下」：39.7%→「1001人以上」：75.9%)。

図表Ⅱ-1-15 積極的な取り組み課題 (h) 機械・AI化による作業環境改善

(上段：件数, 下段：%) 【問8 (h)】

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	ない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる+ややあてはまる%
全体	3105 100.0	424 13.7	1298 41.8	680 21.9	671 21.6	32 1.0		55.5
業種	建設業	235 100.0	40 17.0	109 46.4	43 18.3	41 17.4	2 0.9	63.4
	製造業	948 100.0	140 14.8	438 46.2	216 22.8	145 15.3	9 0.9	61.0
	情報通信業	152 100.0	22 14.5	65 42.8	28 18.4	34 22.4	3 2.0	57.3
	運輸業、郵便業	392 100.0	37 9.4	130 33.2	96 24.5	128 32.7	1 0.3	42.6
	卸売業、小売業	592 100.0	88 14.9	244 41.2	126 21.3	128 21.6	6 1.0	56.1
	金融業、保険業	43 100.0	10 23.3	24 55.8	5 11.6	4 9.3	-	79.1
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	11 19.6	24 42.9	13 23.2	6 10.7	2 3.6	62.5
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	15 21.4	31 44.3	12 17.1	12 17.1	-	65.7
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	8 10.5	30 39.5	16 21.1	22 28.9	-	50.0
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	4 7.3	20 36.4	13 23.6	15 27.3	3 5.5	43.7
	その他サービス業	374 100.0	34 9.1	140 37.4	84 22.5	111 29.7	5 1.3	46.5
正社員数	100人以下	204 100.0	14 6.9	67 32.8	45 22.1	71 34.8	7 3.4	39.7
	101～300人	1861 100.0	236 12.7	760 40.8	420 22.6	433 23.3	12 0.6	53.5
	301～500人	525 100.0	75 14.3	227 43.2	120 22.9	97 18.5	6 1.1	57.5
	501～1000人	317 100.0	59 18.6	135 42.6	69 21.8	49 15.5	5 1.6	61.2
	1001人以上	183 100.0	39 21.3	100 54.6	24 13.1	18 9.8	2 1.1	75.9